

## ドイツ総選挙レビュー

デュッセルドルフ・センター

ドイツ連邦議会総選挙が9月22日に実施され、シュレーダー首相が率いる社会民主党（SPD）と緑の党の連立陣営が、僅差ながら過半数を獲得した。続投するシュレーダー政権には、労働市場、社会保障、教育制度などの改革が期待されている。

本レポートでは、ジェトロの「通商弘報」に掲載された総選挙関連記事を抜粋し、ドイツ総選挙を振り返る。

### 緑の党健闘、シュレーダー政権2期目へ

ドイツ統一後4回目になる連邦議会総選挙が9月22日に行われ、シュレーダー首相率いる社会民主党（SPD）と最大野党のキリスト教民主・社会同盟（CDU・CSU）がいずれも得票率38.5%で並ぶ歴史的な接戦となった。結果は、緑の党の健闘により、かろうじてSPDと緑の党の連立陣営が過半数を制し、「赤緑\*政権」の続投が決まった。

<連立与党、かろうじて過半数を確保>

今回の総議席603議席のうち、SPDは議席を減らし251議席にとどまったが、緑の党が粘りを見せて55議席を獲得し、合計で過半数の306議席を確保した。今回の結果について、シュレーダー首相は「過半数は過半数だ」と

して現政権に対する信任ととらえており、両党とも「赤緑連立政権」の枠組みを維持する意向を示している。

対するCDU・CSUは期待したほど伸びず248議席にとどまり、頼みの自由民主党（FDP）もメレマン副党首の反イスラエルの言動が響いて47議席にとどまり、両党合計でも過半数に届かなかった。

緑の党はベルリンで初めて選挙区議席を獲得するなど健闘し、8議席増の55議席とした。旧東ドイツ政権党の流れを組む民主社会主義党（PDS）は、ベルリンの小選挙区で2議席を獲得したものの、比例代表選挙での得票率は4.0%にとどまり、いわゆる5%条項により、90年以来維持してきた政党としての議席

配分を失った。

## <シュレーダー政権には厳しい政局運営>

激しい選挙戦はひとまず現政権の続投で決着したが、緑の党の発言力が強まることは確実であり、現在でも批判のある雇用・財政政策をめぐる経済界との軋轢（あつれき）は一層激しくなることが予想される。

さらに、与野党の差はわずか11議席にすぎず、第2院である連邦参議院の構成が既に野党勢力優位になっていることも併せて、2期目のシュレーダー政権が厳しい政局運営を迫られるのは間違いない。

## <勝因は洪水後の復興策とイラク派兵批判>

今回の選挙の争点となっていたのはEU諸国の「最後尾」とも自嘲気味に語られるドイツ経済の停滞と400万人を超える失業者への対応である。現政権は2001年税制改革で所得税率・法人税率の軽減、課税の簡略化を進めるなど、企業の国際競争力強化のための施策を打ち出してきた。

しかしドイツの景気回復は確固たる回復を見せず（2002年の経済成長率は政府見通しで0.75%）、財界を中心に現政権への不満が高まっていた。また、4年前の選挙で失業問題の克服を掲げて当選した現首相だが、4年経った現在も失業者数は400万人台で高止まっている。

さらに、失業問題の切り札として政府諮問委員会のハルツ委員長（フォルクスワーゲン社取締役）が選挙前に報告した最終答申についても、就労のあっせん強化と短期労働の拡大策にとどまり、雇用そのものの拡大という抜本策にはなっていないと批判が浴びせられていた。

これに対しCDU・CSU陣営は経済的に好調であるバイエルン州の首相シュトイバー氏を首相候補に立て、経済・失業問題を最大の争点として経済界を中心に支持を集め、政党

支持率で一時SPDに5%以上の差をつけることに成功した。

しかし、折しもドイツ東部を襲った8月の洪水に対しシュレーダー首相は機敏に行動し、欧州委員会プロディ委員長らとのサミットを開催、EU災害対策基金の創設を約束させたほか、総額71億ユーロにのぼる復興対策を取りまとめるなど、行動力を強くアピールした。

さらに9月に入るとイラク攻撃を主張する米国に対し、国連を中心とした外交による解決を主張して一線を画し、イラク派兵に批判的な世論に訴えた。こうした問題についてシュトイバー陣営は正面からの批判を加えにくく、シュレーダー首相およびSPDの急激な支持率回復を許し、選挙直前1週間前にはCDU・CSUとほぼ同じ、調査によってはSPDが僅差で逆転というところまでにこぎつけていた。

## <州選挙ではSPD大勝>

連邦議会選挙と同時に行われたメクレンブルク・フォアポンメルン州議会選挙（総定数71）では現第1党のSPDが6議席増の33議席と躍進し、CDUも1議席増やしたが25議席と及ばなかった。

一方PDSは前回から7議席減の13議席に後退した。前回選挙で誕生した現政権は、統一

各党の議席数および得票率

	獲得議席数	得票率
SPD	251 (298)	38.5 (40.9)
CDU・CSU	248 (245)	38.5 (35.1)
同盟90・緑の党	55 (47)	8.6 (6.7)
FDP	47 (43)	7.4 (6.2)
PDS	2 (36)	4.0 (5.1)

（注1）カッコ内は前回98年選挙の結果。

総議席数は669。

（注2）総議席数603のうち基本定数598、残りの5議席は小選挙区当選者による超過議席。

（注3）投票率は79.1%（前回82.2%）

.....

後初めてPDSを州政権に受け入れ「タブー破り」政権と批判され、行方が注目されたが、SPDのリングシュトッフ現首相は「赤赤\*政権」が信任されたとして連立維持を表明した。

(中平 真)

\*各党のシンボルカラー（SPD：赤、緑の党：緑、PDS：赤を表す。）

---

## シュレーダー政権を見る厳しい目 - 経済界の反応 -

---

2期目に入るシュレーダー「赤緑政権」を見る経済界の目は厳しい。今回の選挙で政権交代が実現しなかったことに失望したとする経済人も少なくない。経済界からは、雇用創出につながる経済活性化のため、労働市場、社会保障、教育制度の改革を進めることが求められている。

経済界では、かねてシュレーダー政権下で経済活性化のための経済社会改革が停滞しているとの批判が強く、選挙結果を受けて、異口同音に政府に改革を求める声が出ている。ドイツ商工会議所連合（DIHK）のブラウン会頭は「ドイツ経済が競争力を回復するためのマスタープランが必要だ」として労働市場の柔軟化と社会保障負担の削減、教育・研究支援の強化を求めている。

ドイツ経済連盟（BDI）のロゴフスキー会長は、現在足踏みしている税制改革と年金改革を進めなければならないとし、「政府は、施策のすべてが経済成長と雇用に貢献しているかどうかを見極める必要がある。ドイツには国家介入より競争が、規制より自由が、再分配より成長が必要だ」と述べている。

ドイツ経営者連盟（BDA）のフント会長は、健康保険制度を最重要課題とし、社会保障制度全般にわたる改革により、社会保障負担率を給与の40%以下に下げべきとしている。一方、ドイツ労働総同盟（DGB）のゾンマー委員長は、労働市場改善のためのハルツ委員

会報告の完全な実施を求めている。

<経済学者も労働市場の改革を要求>

ドイツ経済研究所（DIW）ツィンマーマン所長は、「政府は1期目の失敗から教訓を学んだことを示さねばならない」とし、今後の半年間に労働市場、社会保障、健康保険の3つの重要課題に着手する必要があるとしている。

また、Ifo経済研究所のジン所長をはじめとする経済学者7人が連名で9月23日付フランクフルター・アルゲマイネ（FAZ）紙に声明を発表し、政府が主張するような職業あっせんの効率化だけで失業問題を解決することはできず、労働市場の改革により労働コストを引き下げる必要があると指摘した。

具体的には、（1）産業分野別の給与決定方式を企業ごとの業績に応じたものに転換していく、（2）使用者団体に加盟していない企業に産業別の労働協約を適用しない、（3）失業給付を大幅に引き下げる、（4）就業者が労働協約を下回る給与・労働時間を受け入れることで、失業のリスクを回避することを認める - の実行を求めている。

<改革の先行きを危ぶむ声も>

「規制緩和と痛みを伴う福祉切り下げが回避され、居心地のよいコンセンサス社会が選択された」（FAZ紙） - 。今回の選挙結果から、政府が経済改革を進めることができる

## Report 3 .....

か危ぶむ声も少なくない。

ハンデルスブラット紙がインターネット上で行ったアンケートでは、「今回の選挙結果はドイツ経済の発展にどのような影響がある

と思うか」という質問への回答は、「経済発展につながる」12.1%に対し、「経済停滞につながる」73.7%となっている。

(佐藤 雄一郎、立川 雅和)